

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 上川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	539	1,440	410	0	1,030	1,979
経営耕地面積	539	1,426	524	0	902	1,965
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	624	1,710	569	0	1,141	2,334

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	76
自給的農家数	27
販売農家数	49
主業農家数	31
準主業農家数	3
副業的農家数	15

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	112
女性	58
40代以下	24

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	33
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	7
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	6	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	2	2
40代以下	1	(1)
中立委員	1	(1)

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

(40代以下は認定農業者の内数)

(中立委員は女性委員の内数)

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,334 ha	1,932 ha	82.78%
課 題	農業従事者の高齢化・離農等に伴い農地の遊休化が見込まれることから、今後さらに農地の確保・有効利用を図ることが重要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,950 ha	1,932 ha	0 ha	99.08%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1月 管内の農地所有者を対象とした農地貸借の意向確認と制度等の周知 6～8月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(利用状況調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定) 11～12月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	1月 管内の農地所有者を対象に農地貸借の意向確認と制度等の周知 6～8月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定) 11～12月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積がかなり進んでいることから、今後は、農家の実情を考慮した目標値設定が必要である。
活動に対する評価	離農や休農等が見込まれる者に対して農地の集積・集約化による有効利用及び制度の周知、担い手の紹介などの活動を継続する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	農業後継者以外の新規参入者の掘り起こしは厳しい状況にあることから、JAなど関係機関と協力し新規参入者の獲得に努める必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
- 経営体	- 経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
- ha	- ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,334 ha	0 ha	0.00%
課 題	農地利用の最適化の推進と離農者や休農者への周知・指導が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20 人		6月～9月		10月～11月	
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域ごとに担当の農業委員を定めて調査				
			調査実施時期:11月～12月				
	農地の利用意向調査						
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		12 人		6月25日		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月		調査結果取りまとめ時期 月～ 月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	可能な限り、詳細な調査が必要だが、現在は遊休地なし。
活動に対する評価	離農等による遊休地の発生もあり得ることから、町及び農業委員会並びにJAなどと協力して農地利用の最適化に努める必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,234 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組み 農地利用状況調査の実施強化
活動実績	
活動に対する評価	低質な農地であるため、担い手探しが難しく、非農地化も視野に入れた検討が必要

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 8 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員(3名)及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施する。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案内容を審議する。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して公表する。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置	多筆申請の場合、その対応と内部審査の方法について整理する必要がある。(業務量が膨大)			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 現況証明 7件 転用処理 0件 知事への送付 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員(3名)及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施する。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断する。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して公表する。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 9 件 公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法： 農業委員会事務局に備え置くとともに、賃貸・売買打ち合わせ時に配布する。
	是正措置	ホームページ等での公表検討
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 6 件 取りまとめ時期 令和3年12月
		情報の提供方法：農業委員会事務局に備え置く。
	是正措置	ホームページ等での公表検討
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,334 ha
		データ更新： 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、順次更新
		公表：未公表
	是正措置	ホームページ等での公表検討

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している